

アジア ファンド・オブ・ファンズ連動型投信

愛称：アジア フォーカス

追加型投信 / 内外 / その他資産(投資信託証券) / 特殊型

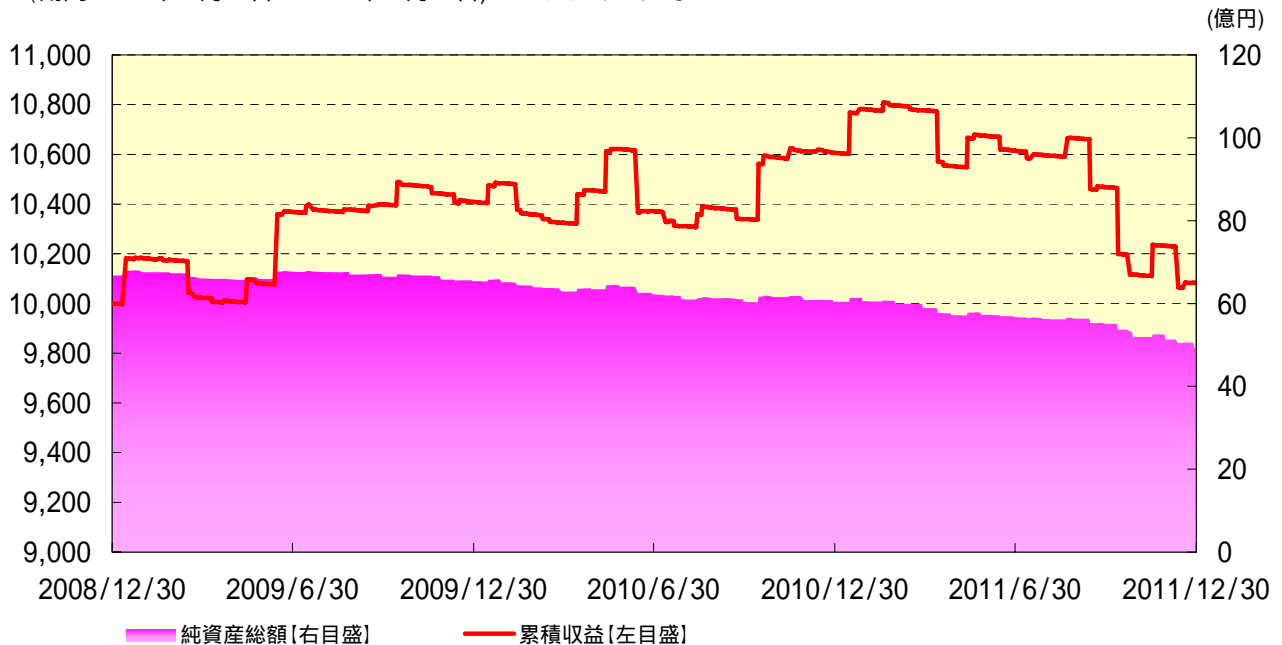
投信協会コード：08311057
2011年12月30日現在

運用状況

設定日	2005年7月6日	信託期間	無期限	決算日	7月15日
当初設定元本	1,100百万円	信託報酬率	年率1.1025%(税抜1.05%)		
基準日	2011年12月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	9,644円	-143円	設定来高値	11,631円	2007年11月22日
純資産総額	4,926百万円	-205百万円	設定来安値	9,557円	2008年12月15日

運用実績 - ファンドの累積収益と純資産総額の推移 -

(期間：2008年12月30日～2011年12月30日) ベンチマーク：なし



本資料における累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出したファンドの収益率を基に作成。基準日の3年前の基準価額を10,000として基準価額および分配金(税引前)から指数化しています。

期間別騰落率(分配金再投資ベース)

	ファンド
1ヵ月	-1.46%
3ヵ月	-3.69%
6ヵ月	-5.02%
1年	-4.95%
3年	0.82%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金	
第1期	2006/07/18	0円				
第2期	2007/07/17	0円				
第3期	2008/07/15	0円				
第4期	2009/07/15	0円				
第5期	2010/07/15	0円				
第6期	2011/07/15	0円				
					設定来分配金累計額	0円

ポートフォリオの状況

ユーロ円債の組入比率 92.4%
その他資産 7.6%

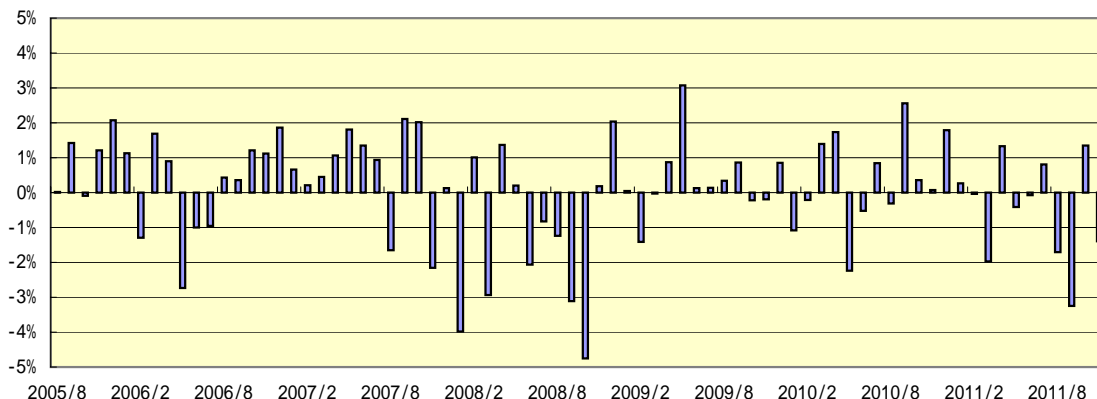
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

運用コメント

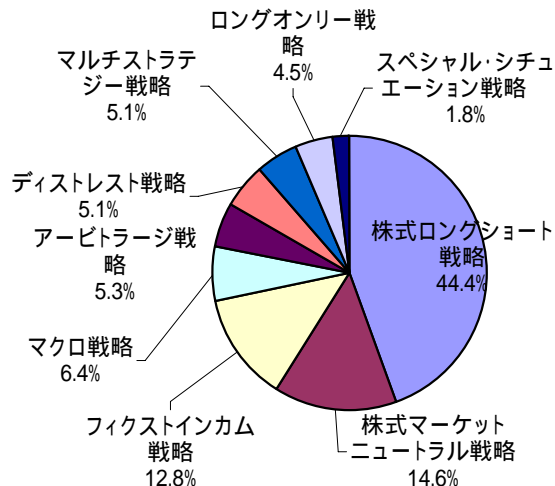
<<運動対象ファンドである「マネックス フルトン アジア ファンド」の運用状況>> (2011年11月末現在)

月次騰落率の推移 (2005年8月～)



戦略別配分 (2011年11月末)

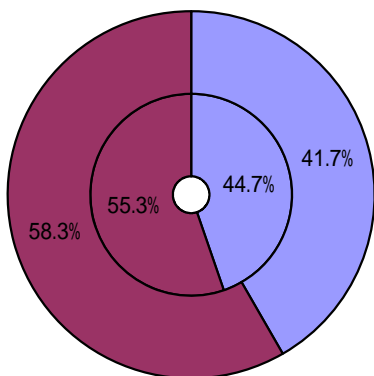
投資するヘッジファンドの投資戦略	投資比率	配分比率	ファンド数
株式ロングショート戦略	44.4%	30～70%	12本
株式マーケットニュートラル戦略	14.6%	0～30%	3本
フィクストインカム戦略	12.8%	0～30%	3本
マクロ戦略	6.4%	0～30%	2本
アービトラージ戦略	5.3%	0～30%	1本
ディストレスト戦略	5.1%	0～30%	3本
マルチストラテジー戦略	5.1%	0～50%	2本
ロングオンリー戦略	4.5%	0～30%	1本
スペシャル・シチュエーション戦略	1.8%	0～30%	1本
ファンド総数			28本



上記の配分比率は、運動対象ファンドにおける基本ポートフォリオ戦略を示したものであり、今後変更される場合があります。また、組入れヘッジファンドの価格変動等により、実際の投資配分比率が一時的に基本ポートフォリオ戦略の配分比率を超える場合があります。

スペシャル・シチュエーション戦略には、イベント・ドリブン戦略を含みます。各戦略の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

地域別配分 (2011年11月末およびその前月末)



<地域別配分>

■ 日本地域関連: 日本地域関連:(MAIの助言に基づく運用) 50%を中心におおむね25%～75%の範囲

■ アジア地域関連: アジア地域関連(除く日本):(フルトン独自の運用) 50%を中心におおむね25%～75%の範囲

外側は2011年11月末

内側は2011年10月末

MAIはマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社、フルトンはフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドの略称です。概要については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

運用コメント

投資環境(2011年11月)

11月のアジアの株式市場は、概ね下落しました。中国の上海総合指数は、国際通貨基金(IMF)が中国不動産市況悪化による不良債権増加リスクを指摘したことや、11月のHSBC中国製造業景況感指数が前月比で低下し、景気減速懸念が高まったことなどから前月比5.5%下落しました。韓国総合株価指数は、空売り規制が解除され、外国人投資家による売りが先行したことなどから前月比3.2%下落しました。台湾の加権指数は、欧州ソブリン問題への警戒感などから金融株主導で前月比9.0%下落しました。

日本の株式市場は、欧州の債務問題の混迷が継続していることや、米議会の超党派委員会が財政赤字削減策で合意できなかったこと等が嫌気され、東証株価指数、東証2部株価指数はそれぞれ前月比4.7%、3.2%の下落となりました。

債券市場については、10年国債利回りで見ると前月比で米国は0.05%の低下、ドイツおよび日本はそれぞれ0.25%、0.02%上昇しました。

商品市場については、銀および銅が下落した一方、金および原油は上昇しました。

運用概況(2011年11月)

当ファンドが投資するユーロ円債の連動対象である「マネックス フルトン アジア ファンド」は、ファンド・オブ・ヘッジファンズを通じて、11月末現在、28本のヘッジファンドに投資を行っており、11本がプラス、17本がマイナスの収益率となりました。

[株式ロングショート戦略ファンド] アジアの株式市場が下落する中、12本のヘッジファンドのうち4本のヘッジファンドがプラス、8本のヘッジファンドがマイナスの収益率となりました。

[マーケットニュートラル戦略ファンド] アジア地域に投資を行うヘッジファンドはプラスの収益率になった一方、日本に投資を行うヘッジファンドは2本ともマイナスの収益率になりました。

[フィクストインカム戦略ファンド] クレジット市場でリスク回避的な動きが見られる中、2本のヘッジファンドがマイナスの収益率、1本のヘッジファンドがプラスの収益率になりました。

[ディストレスト戦略ファンド] 1本のヘッジファンドは保有する株式のポジションが奏功し大幅なプラスの収益率となった一方、2本のヘッジファンドはわずかながらマイナスの収益率となりました。

以上のような運用の結果、「マネックス フルトン アジア ファンド」の11月末の基準価額は10月末比1.39%下落しました。

また「マネックス フルトン アジア ファンド」の11月末の基準価額が反映される当ファンド(「アジア ファンド・オブ・ファンズ連動型投信」)の12月末の基準価額は9,644円となり、11月末比143円下落しました。

今後の運用方針(2011年12月～)

当ファンドでは、引き続き、各ヘッジファンドの評価、投資戦略ごとの見通しなどを勘案し、投資戦略別・地域分散によるリスクの抑制に重点をおきつつ、絶対収益の獲得を目指す「マネックス フルトン アジア ファンド」の運用成果に連動するユーロ円債への投資を継続する方針です。

お知らせ

(ご参考)

	11/11末	11/10末
TOPIX	728.46	764.06
日経平均株価	8,434.61	8,988.39
日本国債10年	1.07%	1.05%
米ドル(対円)	78.13	77.75
MSCI All Countries Asia Free ex Japan Index	533.84	572.56

海外市場の指数については、海外市場における本レポート作成基準日の前営業日の値を、為替(仲値)については本レポート作成基準日の値を用いております。

MSCI All Countries Asia Free ex Japan Indexは、日本を除くアジア諸国の株式で構成される株価指標です。

日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

基準価額の月間騰落率(12月中)	1	-1.46%
連動対象ファンド ¹ の騰落率(11月中)	2	-1.39%

1 基準価額の月間騰落率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出したファンドの収益率を基に算出。

2 12月末現在の当ファンドの基準価額算出の元となるユーロ円債の時価評価額は、11月末の連動対象ファンドの基準価額に基づいて算出されます。従いまして、当ファンドの12月中の基準価額の値動きは、11月中の連動対象ファンドの値動きを反映するものと考えられます。

アジア ファンド・オブ・ファンズ連動型投信

愛称：アジア フォーカス

追加型投信 / 内外 / その他資産 (投資信託証券) / 特殊型

投信協会コード : 08311057
2011年12月30日現在

ご参考(その1)

連動対象ファンド(「マネックス フルトン アジア ファンド」)が投資しているヘッジファンドの戦略別・投資対象地域別の運用状況(2011年11月末)

「戦略名」		月次騰落率(%)	設定来騰落率(%)	戦略
ファンド名 運用通貨	投資対象地域			
株式ロングショート戦略				
LSAA02 USD/ル	アジア	-4.95	47.05	日本を含むアジア株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSAE05 USD/ル	アジア (除く日本)	-2.67	-3.83	日本を除くアジア株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSAE07 USD/ル	アジア (除く日本)	-2.94	6.36	日本を除くアジア株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSCH01 USD/ル	中国	-6.70	104.24	中国又は、中国関連の香港、台湾株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSCH02 USD/ル	中国	1.45	20.71	中国又は、中国関連の香港、台湾株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSCH03 USD/ル	中国	-2.29	1.62	中国又は、中国関連の香港、台湾株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSCH04 USD/ル	中国	1.41	3.01	中国又は、中国関連の香港、台湾株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSIN01 USD/ル	インド	-4.49	-4.80	インド株式を中心に運用を行う株式ロングショートファンド
LSJP04 JPY	日本	-0.52	26.32	小型株、超小型株を中心に運用を行う日本株ロングショートファンド
LSJP13 JPY	日本	0.98	19.72	中小型株を中心に運用を行う日本株ロングショートファンド
LSJP14 JPY	日本	-2.63	31.69	サービスセクターを中心に運用を行う日本株ロングショートファンド
LSJP19 日本円	日本	0.35	3.96	大型株から中小型株まで幅広い日本株式を中心に運用を行う日本株ロングショートファンド
マクロ戦略				
MAA02 USD/ル	アジア	0.80	6.48	日本を含むアジアの金利、通貨、株式、債券を中心に運用するマクロファンド
MAA03 USD/ル	アジア	2.10	38.79	日本を含むアジアの金利、通貨、株式、債券を中心に運用するマクロファンド
マーケットニュートラル戦略				
MNAA01 USD	アジア	0.69	9.33	日本を含むアジア株式を中心にマーケットニュートラルに近い運用を行うロングショートファンド
MNJP01 JPY	日本	-1.93	37.69	大型株を中心にマーケットニュートラルに近い運用を行う日本株ロングショートファンド
MNJP02 JPY	日本	-1.35	25.94	中・小型株を中心にマーケットニュートラルに近い運用を行う日本株ロングショートファンド

設定来騰落率とは、連動対象ファンド(「マネックス フルトン アジア ファンド」、以下当ファンドといいます。)が、該当のヘッジファンドの保有を開始してからの累積の騰落率を示しています。

上記のファンド名は該当のファンドの正式な名称を示したものではありません、戦略や投資地域に基づいて付けられた略称を使用しております。正式なファンド名の公表は、当ファンドの運用に支障をきたすと考えられる為、このような表記を用いております。

スペシャル・シチュエーション戦略には、イベント・ドリブン戦略も含まれます。

上記に記載されているパフォーマンスは、外貨建て資産で運用しているファンドに関しては、現地通貨ベースの数値であり、為替ヘッジコスト控除前の数値です。

また当ファンド内では流動性保持のためキャッシュを保有していることから、パフォーマンスは、上記のヘッジファンドのパフォーマンスの合計値とは異なる数値となる可能性があります。

上記に記載されているパフォーマンスは、信託報酬、監査費用等当ファンドにかかる費用控除前の数値です。

上記のヘッジファンドの戦略別・投資対象地域別の運用状況につきましては、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社が提供した資料に基づき、みずほ投信投資顧問が作成掲載しているものです。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

ご参考(その2)

連動対象ファンド(「マネックス フルトン アジア ファンド」)が投資しているヘッジファンドの戦略別・投資対象地域別の運用状況(2011年11月末)

「戦略名」		月次騰落率(%)	設定来騰落率(%)	戦略
ファンド名 運用通貨	投資対象地域			
マルチストラテジー戦略				
MTAA02 USD	アジア	0.36	0.62	アジア(含む日本)の株式や債券等に機動的に投資を行うマルチ戦略のファンド
MTJP02 JPY	日本	-0.08	0.43	日本の株式、転換社債、株式、債券デリバティブ等にオガチユニスティックに投資するマルチ戦略のファンド
アービトラージ戦略				
ABAA02 USD	アジア	0.79	66.10	主に日本、オーストラリア、ニュージーランドなどの金利関連の裁定取引を中心に行うファンド
ディストレスト戦略				
DEAE01 USD	アジア (除く日本)	7.31	14.26	日本を除くアジア地域全般の、すでに破綻して価格が下落しているが、その後価格が回復すると見込まれる企業の社債などに投資を行い収益を挙げるファンド
DEA01 USD	アジア (除く日本)	-0.59	8.78	日本を除くアジア地域全般の、すでに破綻して価格が下落しているが、その後価格が回復すると見込まれる企業の社債などに投資を行い収益を挙げるファンド
DEA02 USD	アジア (除く日本)	-0.26	1.46	日本を除くアジア地域全般の、すでに破綻して価格が下落しているが、その後価格が回復すると見込まれる企業の社債などに投資を行い収益を挙げるファンド
フィクストインカム戦略				
FIAA01 USD	アジア	-0.14	37.19	韓国、台湾、中国、香港、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン及び日本などのアジア各地域の転換社債やローン等を含む金利関連商品に投資を行うファンド
FIAA02 USD	アジア	-1.70	15.92	台湾、中国、インドネシア、日本、オーストラリアなどを含むアジア地域全般の金利関連商品を中心に投資を行うファンド
FJJP01 JPY	日本	0.13	4.52	日本の普通社債や転換社債等を含む金利関連商品を中心に投資を行うファンド
ロングオンリー戦略				
LOAE01 USD	アジア (除く日本)	-9.85	-0.64	日本を除くアジア株式、中でも中国株式を中心に運用を行うロングオンリーのファンド
スペシャル・シチュエーション戦略				
SSAA02 USD	アジア	-0.43	-8.78	アジア(含む日本)を投資対象とするイベントドリブン戦略のファンド

設定来騰落率とは、連動対象ファンド(「マネックス フルトン アジア ファンド」、以下当ファンドといひます。)が、該当のヘッジファンドの保有を開始してからの累積の騰落率を示しています。

上記のファンド名は該当のファンドの正式な名称を示したのではなく、戦略や投資地域に基づいて付けられた略称を使用しております。

正式なファンド名の公表は、当ファンドの運用に支障をきたすと考えられる為、このような表記を用いております。

スペシャル・シチュエーション戦略には、イベント・ドリブン戦略も含まれます。

上記に記載されているパフォーマンスは、外貨建て資産で運用しているファンドに関しては、現地通貨ベースの数値であり、為替ヘッジコスト控除前の数値です。

また当ファンド内では流動性保持のためキャッシュを保有していることから、パフォーマンスは、上記のヘッジファンドのパフォーマンスの合計値とは異なる数値となる可能性があります。

上記に記載されているパフォーマンスは、信託報酬、監査費用等当ファンドにかかる費用控除前の数値です。

上記のヘッジファンドの戦略別・投資対象地域別の運用状況につきましては、マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社提供した資料に基づき、みずほ投信投資顧問が作成掲載しているものです。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色

アジア ファンド・オブ・ファンズ連動型投信は、国内外の高格付けの公社債、特にユーロ円建て債券(以下「ユーロ円債」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標とします。

1. ユーロ円債への投資を通じ、複数のヘッジファンドに投資を行う「マネックス フルトン アジア ファンド」の値動きに連動する投資成果を目指します。
上記の目的を達成するために、「マネックス フルトン アジア ファンド(以下「連動対象ファンド」ということがあります。)」の値動きに債券の価格がおおむね連動する性質を有するユーロ円債に投資します。

マネックス フルトン アジア ファンドとは

主に、日本を含むアジア地域(オセアニアなどの太平洋地域を含みます。以下同じ。)の資産を投資対象とする複数のヘッジファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
ヘッジファンドの組入れにあたっては、定量評価、定性評価等を勘案し、異なる地域、異なる投資戦略のヘッジファンドに分散投資することにより、リスクの低減と安定したリターンを獲得を目指します。
ポートフォリオの状況に応じて為替ヘッジ取引を行い、円ベースでの絶対収益の獲得を目指します。
運用は、フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下「フルトン」といいます。)が、一部資産についてマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の投資助言を受けて行います。
ケイマン籍の円建外国投資信託です。

ヘッジファンドとは：一般的に、市場の動きに対する相対的な超過収益ではなく、投資元本に対する収益(絶対収益)を確保するために、様々な運用手法(戦略)を駆使したり、あるいは、現物の株式、債券などの伝統的な運用資産以外への投資を行うファンド(運用会社)の総称です。
ファンド・オブ・ファンズとは：複数のファンドに投資を行うファンドのことをいいます。

2. シンガポールを拠点とする資産運用会社であるフルトンが運用を行います。
円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、フルトンに委託します。

基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、当ファンドは預貯金とは異なります。**

価格変動リスク	当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の価格は、連動対象ファンドの価格に連動して変動する性質を有します。連動対象ファンドは複数のヘッジファンドに分散投資を行いますが、投資するヘッジファンドの価格が下落した場合には、連動対象ファンドの価格も下落することがあります。このような場合、連動対象ファンドの価格の下落を反映し、ユーロ円債の価格も下落するため、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資するユーロ円債の発行体(信用保証体を含みます。)が債務不履行等に陥った場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「連動対象ファンドの値動きに連動しないリスク」などがあります。

その他の留意点

・連動対象ファンドが投資対象とする個別ヘッジファンドでは、基準価額の算出に日数を要するファンドや基準価額が毎営業日算出されないファンドが多いことから、当ファンドの基準価額についても、市場における価格変動が直ちに反映されません。当ファンドのお申込みにあたっては、購入および換金の申込時において、お客さまのご注文から基準価額が決定するまで1ヵ月以上要するため、ご注文を頂いた時点の基準価額と実際にお客さまの購入および換金に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。また、換金については、ご注文から実際の換金まで1ヵ月以上の期間を要する点にもご注意ください。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入の申込期間	毎月25日(休業日の場合は翌営業日。以下同じ。以下「特定日」といいます。)を購入申込受付日として、当該特定日の属する月の前々月の21日(休業日の場合は翌営業日)から当該特定日の属する月の前月の20日(休業日の場合は前営業日)までの期間に、当該特定日分の購入のお申込みができます。
購入単位	販売会社が別に定める単位 詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	特定日(購入申込受付日)の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。
換金の申込期間	各月の特定日を換金請求受付日として、当該特定日の属する月の前々月の21日(休業日の場合は翌営業日)から当該特定日の属する月の前月の20日(休業日の場合は前営業日)までの期間に、当該特定日分の換金のお申込みができます。
換金単位	1万口単位または1口単位 換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	特定日(換金請求受付日)の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	特定日(換金請求受付日)から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
特別買取	投資者(投資者死亡の場合はその相続人、また破産の場合はその管財人)が、約款に定める特別な事由により受益権の買取の請求をした場合には、その受益権を買取ります。なお、買取の価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する金額を控除した価額から、原則として当該買取りに関して当該買取を行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	購入申込金額・換金請求金額が多額な場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取り消すことがあります。 申込期間中にいただいた購入のお申込みは、上記の事由により、購入申込みを取り消す場合を除き、各特定日に対応する購入申込期間終了後に撤回することはできません。
信託期間	無期限(平成17年7月6日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者(受益者)の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。 a.この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 b.やむを得ない事情が発生したとき。 c.信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。 なお、委託会社は連動対象ファンドであるマネックスフルトンアジアファンドが償還した場合は、受託会社と合意のうえ(事前の投資者(受益者)の意向確認は行いません。)、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	500億円を上限とします。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に「運用報告書」を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	特定日(購入申込受付日)の翌営業日の基準価額に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 基準日現在の手数料率の 上限は2.1%(税抜2%) です。
信託財産留保額	特定日(換金請求受付日)の翌営業日の基準価額に対して、 0.5% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対し 年1.1025%(税抜1.05%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど(監査費用は日々)かかります。 信託財産に関する租税/監査費用/信託事務の処理に要する諸費用/外国における資産の保管等に要する費用/資金の借入れを行った際の当該借入金の利息/組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等(上限額等を含む)を表示することができません。 なお、当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の価格には別途、発行費用や連動投資対象ファンド・組入れヘッジファンドにおける報酬等が反映されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

個人の投資者(受益者)の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
--

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

